

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	1	294	頁

目 名
社会教育総務費

事業名称
青少年健全育成事業

1. 概要

目的	青少年が年齢に応じた発達ができる環境をつくるため、学校地域と連携して家庭教育や地域の教育力の向上を図り、学校を支援する体制に努める	対象	市内青少年
事業概要	○郷土の先輩特別授業 ・外務省ハーグ条約室の林穂高氏が「大野・朝地（インフル流行により中止）・緒方中学校にて「20年前の自分に教えてあげたいこと3つ」と題し講演した。また落語協会真打の春風亭三朝氏が、三重・犬飼・千歳・清川中学校にて落語の歴史と演者の技巧と聴き手の想像力で漸の世界が広がる落語の話を披露した。 ○子ども文化・芸能大会事業 ・11月12日開催の第7回ふるさとまつりメインステージにおいて発表の場を提供した。 菅尾石仏子供太鼓、清川子ども神楽保存会 ○放課後子ども教室事業 ・地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、科学教室、茶道教室、料理教室、手芸教室、竹細工教室、郷土学習、スポーツチャンバラ等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、年間424回の学級を開催した。（登録児童：307名） ○成人式事業 ・H30年1月7日（日）、エトピアで263名の参加により、実行委員会形式で成人式を開催した。（対象者：353名） ○児童生徒農業体験活動事業 ・市内の小・中学生を対象に、農業体験活動「子ども農楽校」を実施。年間を通した農業体験活動を行った。（農事組合法人 みしま）米作り、野菜づくり、麦を使った虫かごづくり、もちつき、麦踏みなど 参加者（小学生8名、中学生1名＋家族） ○中学校国際交流事業 ・市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成。 ・募集した市内中学生により、韓国の中学生及び保護者との交流を行う ・市内中学生が韓国を訪問（韓国プサン広域市機長郡長安中学校） ※北朝鮮の情勢により安全を考慮して中止（参加希望者 11名） ○青少年健全育成大会事業 ・11月4日（土）、エトピアで約242名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。「第20回事ばの森フェスタ」の作品発表、表彰。講演「心がかぜをひくとき」―安心感“と自立― 講師 臨床心理士 吉村春生氏による講演を実施。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	郷土の先輩特別授業	中学校7校で特別授業	報償費	220	262	259			200	59	3
経常	子ども文化・芸能大会事業	郷土芸能を継承する子どもへの発表機会	報償費	60	112	72			40	32	3
臨時	放課後子ども教室事業	各種体験活動をととした各種の学習	需用費	4,793	5,223	4,878	854		3,300	724	3
経常	成人式事業	成人式の開催	報償費	375	539	450			400	50	3
臨時	児童生徒農業体験活動事業	農業体験に取り組む「子ども農業校」へ補助金を交付	負担金補助及び交付金	354	400	342			342	0	3
経常	中学校国際交流事業	国際感覚の豊かな人材を育成する	負担金補助及び交付金	1,259	0	0			0	0	3
経常	青少年健全育成大会事業	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民の集いの開催	報償費	185	236	217			200	17	3
計				7,246	6,772	6,218	854	0	4,482	882	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—	H32	総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 郷土の先輩特別授業	b 子ども郷土芸能大会	c 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	d		
	数値	目標 1回7校／年	目標 1回／年	目標 1回／年	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 郷土の先輩特別授業	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
b 子ども郷土芸能大会	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
c 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
青少年教育では、様々な体験学習を通して社会の変化に適應できる感性や社会性などの「生きる力」を育成することが求められている。
対応（改善点等）
体験学習やボランティア活動、文化・芸能活動、国際交流、異文化との交流活動など様々な体験活動を推進し、広い視野を持つとともに社会の変化に適應できる感性や社会性などの「生きる力」の育成を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
財源内訳	うち経常経費	3,662	7,246	6,218	8,660
		840	840	1,339	3,437
	国 県 費	2,247	772	854	960
	地 方 債				
	そ の 他	736	6,053	4,482	7,037
	一般財源	679	421	882	663
	うち経常	443	0	157	0

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
青少年の多様な体験活動を推進し、社会の変化に適應できる「生きる力」の育成を図る必要がある。 また、学校・家庭及び地域が全体で子どもたちを育む「協育」ネットワークを推進していく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政が責任を持った取り組みが必要なため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業実施に適正な参加者数により実施できたため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 予定通りの事業を実施し、一定の効果を上げることができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

事業名称
社会教育総務事業

目的	豊後大野市の社会教育推進のため、社会教育委員会を開催し、社会教育計画を策定する。社会教育委員としての資質向上のため各種の学習会への参加及び先進地研修等を実施。並びに地域教育力向上のため地域コーディネーターを配置し、事業を展開する。	対象	社会教育委員及び地域コーディネーター、社会教育関係団体
事業概要	○社会教育総務事業 ・社会教育委員の会議を3回開催し、社会教育計画の検討及び承認を行った。 ・社会教育委員を対象とした各種研修会へ参加した。 第47回九州ブロック社会教育研究大会; 1回（宮崎市） 県・市町村社会教育委員連絡協議会研修; 1回（佐伯市） ・地域コーディネーターを清川、緒方、朝地、大野、千歳、犬飼公民館に各1名配置し、社会教育事業の推進に努めた。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	社会教育総務事業	社会教育委員13名 地域コーディネーター6名	報酬	13,438	14,105	13,519				13,519	3
計				13,438	14,105	13,519	0	0	0	13,519	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—	H32	総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定
	数値	目標	2回／年	目標	4回／年	目標	1件／年

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 社会教育委員会議の開催	回	2 回 100.0 %	2 回 100.0 %	3 回 150.0 %
b 社会教育委員研修	回	2 回 50.0 %	2 回 50.0 %	4 回 100.0 %
c 社会教育計画の策定	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
社会経済情勢が変化し市民の価値観が多様化する中、地域コミュニティ機能の低下や人間関係の希薄化といった地域課題の解決のための活動や、自ら学ぼうとする活動を支援する必要がある。
対応（改善点等）
社会教育や学習の成果を地域に還元するとともに人材の育成につながるよう、地域コーディネーターや社会教育関係団体等と連携を図りながら、社会教育・生涯学習の充実を図っていく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		13,492	13,438	13,519	16,301
		13,092	13,438	13,519	16,301
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	13,492	13,438	13,519	16,301
	うち経常	13,092	13,438	13,519	16,301

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会教育事業の実施のため必要な経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が安心して暮らせる地域の確立のため、地域課題等の解決に向けた社会教育の促進、生涯学習の推進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	2	298	頁

目 名
公民館費

事業名称
公民館管理運営事業

1. 概要

目的	社会教育及び生涯学習の推進	対象	一般市民
事業概要	○公民館施設管理事業 公民館施設の管理 ・各町公民館7館 ○公民館運営事業 領域別(家庭教育・青少年教育・女性教育・成人教育・高齢者教育、人権教育等)社会教育の推進と生涯学習の推進 ○自治公民館整備支援事業 各自治公民館の新築・改修にかかる補助(補助率:20%) 【改修】3件 ・三重町前内田 ・朝地町やすらぎ団地自治区 ・緒方町野仲区		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公民館施設管理事業	公民館施設の維持・管理	需用費	37,605	36,468	29,012			4,391	24,621	3
経常	公民館運営事業	領域別社会教育の展開	報酬	7,907	26,334	21,965				21,965	3
臨時	自治公民館整備支援事業	自治公民館の新築・改修補助	負担金補助及び交付金	1,206	3,000	521				521	3
計				46,718	65,802	51,498	0	0	4,391	47,107	

2. 指標設定

成果指標	指標名		生涯学習の推進		目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-2-(1)、5-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	自主クラブ数		b	公民館講座・教室数		c		d	
	数値	目標	190団体		目標	55回		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a 自主クラブ数	件	187 件 98.4 %	190 件 100.0 %	189 件 99.5 %
b 公民館講座・教室数	件	55 件 100.0 %	40 件 72.7 %	51 件 92.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応（改善点等）
実際生活に即した文化的教養をつけるため、住民が自ら学習に取組み、学習成果を還元する取組みを進めるとともに、効果的な公民館運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
財 源 内 訳	うち経常経費	41,656	46,718	51,498	61,452
		39,206	39,316	50,977	59,884
	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	4,035	4,462	4,391	3,572
	一般財源	37,621	42,256	47,107	57,880
	うち経常	35,171	34,854	46,586	56,312

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
公民館教室・講座の開設や公民館クラブ等関係団体の育成、支援に努め、学習や地域活動の取組を支える施設として事業を継続していきながら、平成32年度に公民館等指定管理者制度導入に向けて、嘱託職員の増員が必要

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	指定管理者制度導入に向け取り組むとともに、引き続き適正な管理運営を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	3	300	頁

目 名
人権同和教育費

事業名称
人権同和教育推進事業

1. 概要

目的	人権に関する正しい理解を深め、自らの問題として人権問題の解決に取り組む	対象	市民・学校職員
事業概要	○人権同和教育講座事業 ・若い世代のリーダー育成のため、PTA保護者等を対象とした5回の連続講座を各町で開催した。 また、公民館クラブ生、高齢者、女性団体、小・中学生を対象に人権講座を開催し、人権教育の推進を図った。		
	○人権を学ぶ子ども会事業 ・三重東小学校、大野小学校、大野中学校で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権学習を深めるため放課後の時間帯を利用した学習に取り組むとともに、豊肥地区解放文化祭で人権劇などの学習の成果を発表した。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	人権同和教育講座事業	連続講座及び各種団体を対象に 人権講座・フィールドワーク	報償費	731	1,028	717				717	3
經常	人権を学ぶ子ども会事業	児童生徒を対象に人権を 学ぶ子ども会を開設	委託料	461	461	451				451	3
計				1,192	1,489	1,168	0	0	0	1,168	

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権尊重社会の実現	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d
	数値	目標	67回／年	目標	2,500人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
人権尊重社会の実現		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a 講座回数	回	57 回 85.1 %	68 回 101.5 %	57 回 85.1 %
b 参加人員	人	1,948 人 77.9 %	2,483 人 99.3 %	2,624 人 105.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
人権連続講座等を開催し、人権教育の機会の提供及び人権啓発の推進に努めているが、講座に参加しない者などに対する人権意識の向上が課題である。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、自分のこととして捉え、部落差別の解消をはじめ、様々な差別解消の態度が取れる人材育成に努める。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）	H27	H28	H29	H30
うち経常経費	1,062	1,192	1,168	1,480
財源内訳				
国 県 費				
地 方 債				
そ の 他				
一般財源	1,062	1,192	1,168	1,480
うち経常	1,062	1,192	1,168	1,480

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業実施に必要最低限の経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境づくりのため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座を開催するなど、若い世代のリーダーの育成に努めた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 人権を学ぶ子ども会への参加が少ないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。

事業名称
歴史民俗資料館運営事業

目的	歴史民俗資料館を基本施設として、各支局と共に市民等へ文化財に接する機会や情報を提供し、文化意識の高揚を図る	対象	市民
事業概要	○歴史民俗資料館運営事業 1) 歴史民俗資料の公開・展示・整理 ・移転が計画されている支所の行政文書収集を行った。 2) 収集した地質関係資料(ジオパーク)の展示・公開 ・ジオパーク再認定審査に先立ち、地質関係資料の展示替えを行った。 3) 歴史講座・ジオガイド養成講座等の開催 ・ジオガイド養成講座を23回行った。 4) 小中学校教育におけるふるさと学習の支援(ジオパーク学習支援)を行った。 ・支援学校数 小学校11校、中学校7校(延べ件数55件、人数1,224人) 5) ジオパークの視察対応や市民学習の支援(現地ガイド、団体講座など)を行った。 ・40件(延べ人数1,333人) 6) ジオパーク再認定審査 ・4年に一度の再認定審査を受け、再認定された。 7) 情報提供機関と連携した歴史・地質情報の発信 ・ケーブルTV「ジオパーク情報局」を放映し、ジオパーク活動の推進を図った。 8) 埋蔵文化財調査の現地説明会(三重町重政古墳)を開催した。 9) 歴史資料(古文書・古写真)のデジタル記録化(カメラによる接写)及び撮影情報の公開・提供を行った。 ・古文書解読のため、古文書解読会にデータ提供を行い、翻刻データの提供を受けた。 10) 図書貸し出し・読み聞かせ活動を行い3,522人の利用があった。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	歴史民俗資料館運営事業	嘱託職員報酬	報酬	7,959	6,237	5,198			27	5,171	3
計				7,959	6,237	5,198	0	0	27	5,171	

2. 指標設定

成果指標	指標名		歴史民俗資料館の利用率	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		125%			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	入館者数		b	小中学校ふるさと学習支援	c	地域学習(社会人)		d
	数値	目標	700人		目標	48件	目標	30件		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
歴史民俗資料館の利用率	件	657 件	626 件	722 件
		84.4 %	80.5 %	103.1 %

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a 入館者数	人	631 人 90.1 %	559 人 79.9 %	636 人 90.8 %
b 小中学校ふるさと学習支援	件	47 件 97.9 %	48 件 100.0 %	50 件 104.1 %
c 地域学習(社会人)	件	13 件 43.3 %	19 件 63.3 %	36 件 120.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
小中学校のふるさと学習支援に重点を置いているため、社会人の利用率増加が課題である。
対応（改善点等）
各種団体からの要望に応え、地域学習(歴史講座・ジオ学習など)の対応を行い、利用者の増加を図るように取り組む。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		6,990	7,959	5,198	6,014
		6,990	7,959	5,198	6,014
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	25	40	27	2
	一般財源	6,965	7,919	5,171	6,012
	うち経常	6,965	7,919	5,171	6,012

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
新資料館建設に伴って予算の増額が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生涯学習・小中学校ふるさと学習の支援機関、ジオパークの拠点施設として、資料館は期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	歴史データを保存し後世に伝えることは、行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民に広く享受できている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	前年度以上の実施回数である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新資料館の建設、運営に向け必要な事業を遅滞なく進めるとともに、引き続き適正な管理運営を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	4	304	頁

目 名
文化財保護費

事業名称
文化財保護事業

1. 概要

目的	指定文化財を始め埋蔵文化財の調査保護を行い、情報公開を進める中で、市民の保護意識の高揚を図る	対象	市民
事業概要	○国宝重要文化財等保存整備費事業(埋蔵文化財) 重要遺跡範囲確認調査 (重政古墳) 前方後円墳の試掘調査を実施した。 (道ノ上古墳ほか3基) 地中レーダー探査を実施し、古墳主体部の確認調査を実施した。 (主な歳出) ・作業員賃金 425千円 ・発掘調査作業等委託料 1,237千円 ○埋蔵文化財調査事業(単独) 平成23年度に発掘調査を行った陣箱(百枝)遺跡の発掘調査報告書の刊行を行った。 (主な歳出) ・発掘調査報告書作成業務委託料 2,209千円 ○指定文化財等調査保護事業(単独) 市内の指定文化財の維持管理を行った。 ○国宝重要文化財等保存整備費事業(文化的景観) 大野町・朝地町域の景観調査を、大学に委託し実施した。 (主な歳出) ・調査研究委託料 1,346千円 調査委員等旅費 252千円		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(埋蔵文化財)	発掘調査作業等委託料	委託料	2,038	2,064	2,001	1,160			841	3
経常	埋蔵文化財調査事業(単独)	発掘調査報告書作成業務	委託料	2,912	3,321	2,771				2,771	3
経常	指定文化財等調査保護事業(単独)	文化財管理委託	委託料	417	2,347	1,853				1,853	3
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(文化的景観)	調査研究委託	委託料	2,029	2,313	2,218	1,109		1,109	0	3
	国宝重要文化財等保存整備費事業(菅尾磨崖仏)(廃止)			5,486							
計				12,882	10,045	8,843	2,269	0	1,109	5,465	

2. 指標設定

成果指標	指標名	重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	2件			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d
	数値	目標	-	目標	2件	目標	1回以上	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	件	3 件	2 件	2 件
		-	-	-

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a 発掘調査の実施地区数	件	3 件	2 件	2 件
		-	-	-
b 文化財の調査・記録保存件数	件	3 件	2 件	2 件
		150.0 %	100.0 %	100.0 %
c 市民への調査実績公開回数	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
指定文化財の保存修理、整備や周辺景観の整備が求められている。
対応（改善点等）
国・県指定文化財については補助を受け、年次計画で史跡整備等を行っている。周辺環境整備は、除草など定期的に実施するよう計画し取り組む。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		20,615	12,882	8,843	9,014
		3,999	3,329	4,624	2,072
財 源 内 訳	国 県 費	9,019	6,014	2,269	3,621
	地 方 債				
	そ の 他	1,074	1,015	1,109	2,478
	一般財源	10,522	5,853	5,465	2,915
	うち経常	3,999	3,329	4,624	1,793

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市指定・県指定・国指定文化財の維持費や国指定に係る調査費など、最低限度の経費なので平年並みの事業費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化財保護は法で定められた遵守事項である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財保護・調査が適切に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

社会教育課

事業名称
図書館管理運営事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	図書館館外事業	移動図書館運営事業	備品購入費	2,431	2,667	2,539			900	1,639	3
經常	図書館館内事業	図書整備事業	備品購入費	6,837	6,838	6,838			3,000	3838	3
經常	図書館教育事業	教育事業	報償費	460	529	441				441	3
經常	図書館運営事業	施設整備・運営全般	報酬	18,753	18,363	17,733			17	17,716	3
計				28,481	28,397	27,551	0	0	3,917	23,634	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民一人当たりの蔵書冊数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	5冊			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
市民一人当たりの蔵書冊数	冊	1.86 冊	1.94 冊	1.99 冊
		37.2 %	38.8 %	39.8 %

活動指標名		単位	H 2 7		H 2 8		H 2 9	
a	来館者数	人	35,971	人	35,488	人	34,562	人
			71.9	%	70.1	%	69.1	%
b	図書貸出冊数	冊	103,347	冊	110,185	冊	110,436	冊
			103.3	%	110.2	%	110.4	%
c	移動図書館利用者数	人	5,844	人	8,773	人	8,565	人
			73.0	%	109.7	%	107.0	%
d								

4. 課題と対応

課題
新図書館の開館にむけて一層の図書館機能の向上を図ることが重要となる。市民に利用される図書館のしくみづくりと、計画的な蔵書整備、人員増員も重要な課題である。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。新図書館の開館準備に向けて、自動貸出機、読書通帳機等の導入を検討する。また、計画的な蔵書整備、人員増員を行う。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		36,959	28,481	27,551	56,196
		24,645	24,581	23,634	56,196
財 源 内 訳	国 県 費				
	地 方 債	12,300			
	そ の 他	14	3,920	3,917	3,924
	一般財源	24,645	24,561	23,634	52,272
	うち経常	24,645	24,581	23,617	52,272

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
新図書館開館に向けての整備のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	図書館法第2条による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のため必要な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	活動指標の推移により効果的である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新図書館の運営に向け必要な事業を遅滞なく進めるとともに、引き続き適正な管理運営を行うこと。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	図書館建設事業	新しい図書館及び資料館の整備	委託料		87,466	24,246				24,246	3
計				0	87,466	24,246	0	0	0	24,246	

2. 指標設定

成果指標	指標名		利用希望者の満足度	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値		—			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	HPや説明会などによる市民への周知		b		c		d	
	数値	目標	3回		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
利用希望者の満足度				—
				—

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a	HPや説明会などによる市民への周知	回		4 回 133.3 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化に伴い、利用者のニーズが多岐にわたっている
対応（改善点等）
図書館及び資料館建設基本計画に沿って、設計を進めていく際に、利用者等のニーズを十分把握しながらも、ランニングコストなどの後年度負担を意識するなどして、行政経費が増加しないように取り組む。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
財 源 内 訳	うち経常経費			24,246	1,225
	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源			24,246	1,225
	うち経常				

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
建設工事等の予算を計上するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民のニーズに応えるべく更に充実した学習機会を提供するため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の責任において実施する必要があるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果指標は定めていないものの、事業の有効性は高いと判断できるため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	適正な事業実施を行い、利用者ニーズに即した図書館の建設を遅滞なく行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	6	1	308	頁

目 名
保健体育総務費

事業名称
スポーツ推進総務事業

1. 概要

目的	誰もが気楽にスポーツを楽しめる環境を充実する	対象	市民
事業概要	○スポーツ推進総務事業 ・スポーツ推進委員報酬(35人) ・豊後大野市体育協会補助金 ・各地区スポーツ振興会補助金(7地区) ・各種スポーツ大会出場補助金(16件) ・総合型地域スポーツクラブ活動支援補助金(3地区)		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国庫支出金	地方債	その他	一般	
経常	スポーツ推進総務事業	各種スポーツ振興補助金	負担金補助及び交付金	31,122	28,736	26,388			5	26,383	3
臨時	スポーツ推進総務事業	総合型地域スポーツクラブ活動支援助成金	負担金補助及び交付金		6,863	6,784			2,951	3833	1
計				31,122	35,599	33,172	0	0	2,956	30,216	

2. 指標設定

成果指標	指標名		生涯スポーツへの参加	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—			総合計画前期基本計画の5-3-(1)、5-3-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	チャレンジデーへの参加率	b	総合型地域スポーツクラブの加入者数	c	競技力の向上	d	指導者の育成
	数値	目標	60%	目標	1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 7		H 2 8		H 2 9	
a	チャレンジデーへの参加率	人	19,738	人	15,990	人	16,694	人
			51.2	%	42.1	%	45.4	%
b	総合型地域スポーツクラブの加入者数	人	819	人	745	人	843	人
			81.9	%	74.5	%	84.3	%
c	競技力の向上	位	11	位	9	位	11	位
			—		—		—	
d	指導者の育成	人	199	人	210	人	210	人
			79.6	%	84.0	%	84.0	%

4. 課題と対応

課題
スポーツは健康と体力の維持増進だけでなく、世代間交流や地域コミュニティの形成、地域づくりへの期待も大きく広がっている。市民のスポーツへの興味や関心の一層の高揚を図るとともに誰もが気軽にスポーツに取り組める体制の整備が求められている。
対応（改善点等）
総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会と連携し、誰もが参加できるスポーツイベント等を実施し生涯スポーツに親しむ機会を提供する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		31,421	31,122	33,172	30,576
		26,421	26,562	26,388	30,576
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	3,749	2,856	2,956	5
	一般財源	27,672	28,266	30,216	30,571
	うち経常	26,416	26,557	26,383	30,571

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生涯スポーツ振興のため経費が必要。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ参画人口の拡大、健康寿命の向上等を目的に誰もが気軽にスポーツに取り組めるように体制の整備に努める。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	スポーツ基本法では、国・県・地方公共団体において基本理念の現実を図ることを具体的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	競技力の向上については、検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	競技スポーツの向上を図るとともに各町スポーツ振興会等による市民参加型のスポーツを推進する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会教育課
-----	-------

預算	款	項	目	決算書	
	10	6	2	310	頁

目 名
体育施設費

事業名称
スポーツ施設管理事業

1. 概要

目的	スポーツ施設の有効活用を図り、適切な維持管理業務を行う	対象	市民
事業概要	○スポーツ施設管理事業 ・施設維持管理委託料(大野総合運動公園外) ・芝管理委託料(三重総合グラウンド外) ・体育施設管理委託料(三重総合グラウンド外) ・大原総合体育館指定管理委託料 ・光熱水費 ・修繕料 (H28繰越分) ・調査設計監理委託料(大原総合体育館改修工事)		
	【スポーツ施設整備】 ・総合運動公園内遊具撤去工事請負費 ・サンスポーツラウンドみえテニスコート照明灯改修工事請負費 ・大野総合運動公園野球場フェンス改修工事請負費 (H28繰越分) ・大原総合体育館大規模改修工事請負費		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	スポーツ施設管理事業	スポーツ施設維持管理業務委託料	委託料	97,516	90,339	87,297			5,774	81,523	3
臨時	スポーツ施設管理事業	工事請負費	工事請負費	7,402	24,046	22,358			20,700	1,658	1
臨時	スポーツ施設管理事業 (H28繰越)	工事請負費	工事請負費		373,200	325,895	23,713			302,182	1
計				104,918	487,585	435,550	23,713	0	26,474	385,363	

2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	スポーツ施設の維持管理	b	スポーツ施設の利用者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
スポーツ施設の適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
a	スポーツ施設の維持管理	—	—	—
b	スポーツ施設の利用者数	266,350 人	264,836 人	251,154 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
本市のスポーツ施設は老朽化により維持補修費が増加している。安全かつ快適にスポーツ活動が行えるよう適切な維持管理が必要となっている。
対応（改善点等）
スポーツ施設の計画的な改修・補修を行うとともに、公共施設の見直しの方針に沿った管理運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H 2 7～H 2 9（決算額）、H 3 0（予算現額）

決 算 額（千円）		H27	H28	H29	H30
		99,760	104,918	435,550	419,622
うち経常経費		83,702	97,516	87,297	93,205
財 源 内 訳	国 県 費			23,713	
	地 方 債				
	そ の 他	5,805	5,363	26,474	324,289
	一般財源	93,955	99,555	385,363	95,333
	うち経常	77,897	92,152	81,523	87,750

6. H 3 1 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
大原総合体育館にかかる大規模改修工事が終了し、平成31年度はスポーツ施設の大規模改修工事を見込んでいないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	利用者の安全確保のため行政の責任による維持管理を行う必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民利用も多く、有効かつ適切に利用されている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内全地域で幅広い年齢層の市民が利用する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き公共施設の見直し方針に則り事業を実施し、各課題に対応すること。